

News

看護と
介護の
このひと月

東日本大震災関連

岩手・高田病院 ベッドなしの仮設に 患者ら「病床復活を」

津波で岩手県立高田病院（陸前高田市）が壊滅したため、体調を崩した家族を市外の病院に入転院させた末に亡くした地元住民たちが「高田病院の病床を復活して」と訴えている。被災前は70床あった同病院は7月末から仮設診療所を開いたが、いまだに入院できる病床はゼロ。ただ県も慢性的な医師不足の状態、当面は病床を整備する方針を打ち出せそうにない。

高田病院は症状が安定している「慢性期」の患者の受け皿として長期入院ができた。高田病院の壊滅で負担が増している大船渡病院の村田幸治事務局長は「当院で患者を預かった後の受け入れ先確保が難しくなっている。寒さが増すと、肺炎や感染症が増えることが予想され、このままでは事態は深刻化する」と話す。

岩手県によると、同県は1平方キロ当たりの医師数が0.17人と都道府県最低レベル（全国平均0.76人、08年調査）で、慢性的な医師不足の状態が続いている。県医療推進課の野原勝総括課長は「病床を設けても医師がいらないのでは意味がない。県全体で連携機

能を強化できないかなど、さまざまな可能性を考えながら医療システムを構築する必要がある」と話している。…9月20日付毎日新聞

被曝基準値の8倍超 保健師1人から検出

福島県の福島第一原子力発電所周辺の市町村で、事故後も働く保健師の中に、5月1か月間の被曝量が0.7ミリ・シーベルト（年換算8.4ミリ・シーベルト）に達している人が1人いたことが、国立がん研究センターと東京医療保健大の渡會睦子准教授らの調査でわかり、13日公表した。

平均は0.077ミリ・シーベルト（年換算0.84ミリ・シーベルト）と年間被曝量の基準値の1ミリ・シーベルト以下だった。…9月14日付読売新聞

被災地の診療報酬 要件緩和…入院基本料

厚生労働省は7日、東日本大震災で深刻な被害が出た岩手、宮城、福島3県の医療機関を対象に、診療報酬が支払われる要件を緩和したと発表した。医師や看護師の退職、医療機関の移転に対応するため、3県などに6日付で通知した。

入院基本料について、入院患者

に対する看護職員数や、看護職員の月平均夜勤時間数が、基準から2割以内の変動ならば減額されない、とした。従来は、変動が1割以内などでなければ減額されていた。

全壊して移転せざるを得なくなった医療機関については、入院機能だけで開設することも認めた。現行では外来患者を受け入れなければ、保険医療機関として認められないが、医師不足で外来診療が困難なケースがあることを反映させた。いずれも来年3月までの措置。…9月7日付朝日新聞

被災3県沿岸部で 診療制限なお3割 入院・手術など困難

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手、宮城、福島の3県沿岸部で、入院や手術などの診療を制限している病院が半年たった今も3割あることが、朝日新聞社の調査で分かった。医療機関の復旧は進むが、元の水準の医療を取り戻すにはなお時間がかかりそうだ。

8月29日～9月5日、3県の沿岸部の9つの2次医療圏（仙台医療圏は沿岸部のみの）の115病院や診療所の復旧状況を病院、保健所、医師会に取材した。2次医療圏とは、手術や救急などを域内で完結することを目指し、入院ベッドがどれだけ必要かを考慮して決

めるエリア。

震災から1か月後、4月中旬時点の同様の調査と比べ、病院の診療制限は43%から30%に改善。入院機能（病床ベース）は74%から83%に戻ったが、現在も沿岸部だけで計2570床の入院ができないう。岩手の県立4病院や、宮城の石巻市立病院など、地域医療の中核だった3県11病院が全壊。仮設診療所などで外来診療は始まったが、入院や手術には十分対応できていない。…9月7日付朝日新聞

被災3県の介護施設 定員超過937人

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島の3県の介護施設で、施設の入居定員を超える要介護高齢者が計937人に上ることが、各県への取材で分かった。計196施設で定員を超過しており、介護現場に今もなお、震災が大きな影を落としている。

各県が7月1日～8月1日時点で、状況をまとめた。施設の種類の別では、特別養護老人ホームの562人（105施設）が最も多く、老人保健施設244人（38施設）、認知症高齢者グループホーム67人（37施設）、養護老人ホームなど64人（16施設）だった。県別では、福島県の453人（95施設）が最も多い。

3県では高齢者施設52か所が全

半壊しており、こうした被災施設や、原発事故で避難した施設の入居者を、別の施設が定員を超えて受け入れている。さらに、自宅を失って新たな入居したり、仮設住宅では車いすでの生活が困難といった理由で施設にとどまったりする要介護高齢者もいる。

…9月4日付読売新聞

ナイチンゲールの看護思想まとめた映画

「クリミアの天使」ナイチンゲールは膨大な著作を残した。その代表作『看護覚え書』にはれ込んだ映画プロデューサーの今泉文字さんが、映画「病気は回復過程である」にまとめた。病む人をどう支えるかを描いた個性的な映画で、「医療が高度化する今、古びることのない彼女の考えを知ってほしい」と、各地で上映会を開いている。

医学・科学映画を手がけてきた今泉さんは、20年前のホスピス取材でこの本に出会い圧倒された。「身近な事柄の本質をつき、一つ一つの言葉が胸に響いた」と振り返る。いつか映画にと心に決め、没後100年に当たる昨年、完成させた。タイトルは本の序章にある言葉で、ナイチンゲールの看護の思想を表す。

映画にも登場する川嶋みどり・日本赤十字看護大学名誉教授は「学生の時に一度は読みなさいと

言われる本。19世紀の思想なのに今の日本にも通じる」と言う。寄付も呼びかけ、3万人の看護職員らから制作費1200万円が集まった。

DVDも製作したが、今泉さんは自分の思いを伝えたいと機材を抱え自ら全国を回る。「病院で上映会を行うと、ナースが疲労困憊している場面に合うことがある。先端医療が広がるにつれ看護の基本が奪われているのでは。この映画が、看護や介護の喜びを再確認するきっかけになれば」

上映費は、30人以上の観客の場合、東京からの1人分の交通費と上映料3万円。

問 U・N・リミテッド

☎ 03-3470-7442

…9月18日付毎日新聞

女性の100歳以上初めて4万人上回る

「敬老の日」を前に、厚生労働省は13日、100歳以上の高齢者が前年に比べて3307人多い4万7756人（9月15日時点）となり、過去最多を41年連続で更新すると発表した。

女性は4万1594人（前年比3014人増）、男性は6162人（同293人増）で、女性は初めて4万人を上回り、女性が占める割合も87.1%と調査開始以来、最大となる。

人口10万人当たりで100歳以上の高齢者が占める割合は、全国平均37.29人で前年比2.43人増。都道府県別では2年連続で島根県の75.7人が最多で、一昨年まで37年連続トップだった沖縄県（66.04人）は昨年の2位からさらに順位を下げて3位となった。

2位は昨年3位の高知県（67.58人）。今年度中に100歳となる高齢者は2万4952人（前年度比1683人増）。

…9月13日付読売新聞

13認知症で運転中に気絶 人死傷

京都市北区で2月、13人が死傷する多重事故があり、最初に追突事故を起こした乗用車を運転していた京都市中京区の無職男性（61）が認知症で運転中に意識を失っていたことがわかった。京都府警は16日、男性を自動車運転過失致死傷容疑で書類送検。

認知症と知りながら運転を中止させなかったとして、同乗の兄（68）とその妻（63）を重過失致死傷容疑で書類送検した。

発表では、男性は2月27日正午過ぎ、北区の市道で運転中に意識を失い、信号待ちの乗用車に追突。弾みで対向車線の車両など7台が絡む事故となり、ミニバイクの男子大学生（20）を死亡させるなどした疑い。兄弟姉は事故の危険性

があると予測できたのに、運転を止めなかった疑い。

府警によると、男性は3年前から認知症の治療を受けており、容疑を認めているが、兄弟姉は「認知症とは知らなかった」と否認しているという。

…9月16日付読売新聞

「在宅療養あんしん病院」…京都府

在宅での療養を続ける高齢者の健康状態を地域の医師が日常的に把握、病気発症の兆しが見つかった場合、指定の病院へ速やかに入院させることで悪化を食い止める医療連携を今日と府と京都市、府医師会などが来年1月から始める。府によると、全国初の取り組みという。

「在宅療養あんしん病院登録システム」と名付けた医療連携には、在宅医療を行う開業医と、府が指定する140以上の「在宅療養あんしん病院」が参加する。

まず、在宅療養中の高齢者（65歳以上）に、日頃から診察を受けている地域の医師を通じて、入院を希望する病院、治療を受けている歯科医、よく利用する薬局、介護サービスを受ける施設などの情報を登録してもらう。情報は、府医師会に今年6月設けた「京都地域包括ケア推進機構」のデータベースに集約、管理する。

地域の医師が脱水症状や肺炎の初期症状などを見つけ、在宅での治療が困難と判断した場合、指定病院が受け入れて悪化しないよう治療を行う。症状が落ち着くと、病院側は登録データを基に地域の医師やケアマネジャーらと連携、在宅で地域の医師の診察を受けながら健康管理ができるよう、ケアの方法を検討する。

府医師会の森洋一会長は「在宅医療を望む人は多いが、検査が十分できなかったり、医師が対応に迷ったりして症状が悪化することもある。医療関係者が密に連携し、住み慣れた地域で安心して医療が受けられる社会にしたい」と話す。府はこの取り組みと並行して、高齢者の在宅医療の充実も推進する。2015年3月までに、24時間体制で往診・訪問介護を行う「在宅療養支援診療所・病院」を、298施設から450施設に増やす。

…9月13日付読売新聞

高齢ドライバー免許返納でタクシー1割引…宮崎

運転免許証を返納したお年寄りが、公共交通機関の料金割引などの特典を受けられる制度が宮崎県内に導入されて3年半。これまでにバスの乗車券を半額にするなど36の取り組みが行われているが、応じるお年寄りは増えず、高齢ド

ライバーの事故は増加傾向にある。都城署管内では15日から、県内で初めてタクシ運賃の割引を始めるが、どれほどの効果があるか関係者は注目している。運賃の割引（1割）は、都城署管内のタクシー会社全10社が対象で、関係者は返納数の増加を期待している。

…9月10日付読売新聞

高齢者のベッド転落防止「危険状態」を無線で通報

介護福祉施設「はるかぜの家」（広島県呉市広中新開）を運営する居宅介護支援事業所「はるかぜ」（黒川義之社長）などは、高齢者が介護ベッドから転落する事故を防ぐための新システムを開発した。

高齢者の寝ている姿勢や動きを赤外線を使って測定、危険な状態になるのを素早く察知して介護職員らに知らせる仕組み。黒川社長は「ベッドからの転落は骨折などにつながり、寝たきりになるなどの危険もある。夜間の見回りが十分にできない施設や在宅介護などで活用できるのでは」と話している。

ベッドの柵を外そうとしたり頭

から落ちかけたりしているなど、パソコンに事前登録した「危険」な状態になると、介護者らへ無線ブザーで通報する。画面にはコンピュータグラフィックス（CG）化された映像が表示されるため、カメラと違ってプライバシーは守られるという。

同施設によると、高齢者介護では、就寝中のベッドからの転落事故を防ぐのが悩みの種。わずかな時間で姿勢が変わるほか、人手不足もあって夜間の徹底した見回りには限界があるのが現実だという。呉市から補助金約200万円を受け、約10か月かけて県西部工業技術センターなどと共同で完成させた。黒川社長は「介護する側の負担が減り、高齢者を預ける家族にとっても安心感が増す。在宅介護にも活用してもらえれば」と話している。

価格は90万円程度で、年内の発売を予定している。

問はるかぜの家
08231766133

…9月9日付読売新聞

高額薬使用の患者3割が貯蓄とり崩す

抗がん剤など高額な薬を使う患者のうち、医療機関への支払いのため貯金を取り崩している患者が約3割に上ることが全日本民主医療機関連連（会）（民医連）の調査で

分かった。借金して支払っている患者も約3%いた。日本は欧州などに比べて医療機関で窓口負担が高い。治療に欠かせない高額薬が患者の負担となる実態が浮かんた。

…9月1日付毎日新聞

長寿世界一の日本に英医学誌が警鐘 喫煙・自殺増加懸念

世界的に権威ある英医学誌ランセットが9月1日、日本の保健医療に関する論文特集号を発行する。長寿世界一を達成した医療の貢献を評価した一方で、男性の喫煙率の高さや自殺の増加などから長寿国の地位を危ぶむ指摘も掲載している。

同誌は日本の教訓を世界各国の保健医療政策に生かす狙いで特集を作った。渋谷健司東京大教授、武見敏三日本国際交流センターシニアフェローら日米欧などの専門家66人が協力した。

長寿世界一になった理由について1950年以降、病気の死亡率の国際比較などで分析した。50〜60年代前半には感染症対策、60年代後半からは減塩や降圧薬の普及による脳卒中死亡率低下が貢献した。

今の日本で死亡の危険因子は喫煙と高血圧と指摘。全成人が禁煙すれば平均寿命は男性が1・8年、女性は0・6年延び、血圧を下げ

れば男女とも0・9年延びると推定する。だが、現状は対策が不十分という。

日本の自殺率は10万人あたり24・4人（2009年）で米国の11・0人（05年）などに比べて高い。

同誌のコメント欄でクリストファー・マレー米ワシントン大教授は日本の経済停滞、政治の混乱、高齢化、たばこ規制の不十分さを指摘し「対策をとらなければ世界での平均寿命の順位が落ちていくかもしれない」と警鐘を鳴らしている。

…8月31日付朝日新聞

医療現場の「ヒヤリ」全国で昨年56万件

医療事故防止などに取り組む公益財団法人の日本医療機能評価機構は30日、医療事故につながりかねない「ヒヤリ・ハット事例」の報告が、昨年1年間分で529医療機関から56万24件あったと発表した。

機構ではより多くの医療機関の参加を促そうと、昨年から報告形式を一部簡易化したため、医療機関数、報告件数とも前年比で倍増した。事故につながれば死亡や重篤状態に至ったと考えられる事例も2676件あった。

事例の内訳では、薬の種類や量を間違えた「薬剤」関連が18万6424件で最多。次いで、リハビリ中の転倒など「療養上の

世話」が12万7918件、栄養補給チューブの接続ミスといった「ドレーン・チューブ」が9万797件など。

…8月31日付読売新聞

障害者福祉サービス原則無料に 総合福祉法の素案

障害者自立支援法に代わる新たな障害者総合福祉法（仮称）の素案が30日、内閣府の作業部会でまとまった。福祉サービスの利用の際の利用者負担を原則無償にすることが柱。厚生労働省はこれをもとに法案化を進め、来年の通常国会への提出を目指す。ただ、同省内に異論も強く、実現性は不透明だ。

2006年施行の自立支援法は、利用したサービスの一律1割負担が原則。利用が多い重度者ほど負担が重くなる仕組みのため、障害者の反発を受け、昨年末の法改正で支払い能力に応じた負担割合に変更。来年4月から実施される。

ただ、自立支援法は13年8月までの廃止が決まっている。素案を示した作業部会では、メンバーの過半数を障害の当事者とする内閣府の障がい者制度改革推進会議に設置。当事者の声を反映するため、この会議で新しい仕組みを検討している。

素案では、サービスの費用負担

について食料費や光熱水費を除いて「原則無償」と明記。必要なサービスとして、手話や点字などコミュニケーションや、日常生活を送るための補装具など6分野を挙げた。ただ、「無償では国民の理解が得られるのか不安」という意見もあり、「高額な収入のある者には収入に応じた負担を求める」とした。

… 8月30日付朝日新聞

2010年度医療費 過去最高の36兆6千億円

厚生労働省は26日、2010年度の医療費(概算)を発表した。

総額は前年度比約1兆3700億円増の約36兆6000億円と8年連続で過去最高を更新し、伸び率(3・9%)も過去と比較できる01年度以降で最高となった。75歳以上のにかかる医療費が約6600億円増え、全体の増加額の半分近くを占めた。

医療費の増加は、高齢者が増えたほか、医療技術や機器が高度化したことが大きい。民主党政権が10年度予算で、医療機関に支払われる診療報酬を10年ぶりに引き上げたことも一因だ。

国民1人当たりの医療費は前年度より約1万円多い約28万7000円だった。年代別で見ると、70歳未満は約17万4000円だったが、70歳以上で

は約79万3000円に上昇した。75歳以上は約90万1000円にはね上がっている。

… 8月27日付読売新聞

元看護課長の爪処置 虐待認定見直し

入院患者の爪の処置を巡って傷害罪に問われ、福岡高裁で無罪が確定した北九州八幡東病院の元看護課長、上田里美さんが北九州市に「虐待」認定の見直しを求めた問題で、市は26日、記者会見を開き、上田さんの行為について、「看護行為として必要性があり、虐待とはいえない」と判断を改めたことを明らかにした。

市は2007年7月、市の第三者機関・尊厳擁護分科会(旧尊厳擁護専門委員会)の審議結果を基に、上田さんの行為を高齢者虐待防止法に規定された「虐待」と認定したが、無罪確定後の10年10月、北橋健治市長が認定に至る経緯を検証すると表明、翌11月に上田さんも市に見直しを申し入れた。検証を行った分科会が24日、「必要性のある看護行為で手段も相当」と判断した高裁判決を踏まえて意見を集約し、市に伝えた。

… 8月26日付読売新聞

寝たきり高齢者ばかり の施設 全国に少なくとも10か所

寝たきり状態で介護の必要な高齢者ばかりを集めた入居施設が、少なくとも4県に計10か所あることがわかった。厚生労働省が26日初の実態調査を公表した。ただ、把握できたのは老人福祉法で立ち入り調査できる有料老人ホームのみで、氷山の一角とみられる。

調査は、今年3月の参院予算委員会で、いわゆる「寝たきり専用賃貸住宅」が取り上げられたのを受けて行われた。これらの施設では、入居者の自由が制限されたり、特定の事業所の介護サービスしか利用できなかったりするなどの問題点が指摘されている。

厚生労働省が都道府県を通じて調べたところ、岐阜県で7か所、秋田、神奈川、福岡の各県で1か所ずつ、寝たきりの高齢者を集めた有料老人ホームがあった。このうち、岐阜県の施設では、重要事項説明書の内容を入居者に説明していなかったり、苦情処理の体制が整っていないかったりして、県が指導をした。

… 8月26日付朝日新聞

心疾患治療の 地域連携パス…奈良県

奈良県は、心筋梗塞や狭心症の

患者の治療について、病院や診療所の役割分担を行う仕組み「地域連携パス」を県中南部で導入した。緊急治療を行う病院で、患者に治療経過を記録した手帳を配布し、術後は診療所で経過観察を行う。患者の通院負担を軽減し、病院の混雑を解消するのが狙いで、県は今後、仕組みを県全域に広げる計画だ。

心筋梗塞などの虚血性心疾患は、血管にカテーテルを通して冠動脈を広げる治療が必要。県中南部では、県立医大付属病院と平井病院(ともに橿原市)がカテーテル治療を主に手がけており、患者数は年間約1000人にとぼる。

治療後も3か月〜1年の経過観察が必要のため、患者側にとっては通院に負担がかかり、病院側は経過観察の患者で混雑するなどの問題があった。県はこうした問題を解決しようと、病院や診療所が連携して患者の治療を行う仕組み作りを検討していた。

新システムでは、利用患者には共通の「ハート手帳」を配布し、病院と診療所で患者の情報を共有。患者の利便性を考慮しながら、診療計画を作っていく。

将来的には三大疾患のがん、脳卒中の治療でも同様の仕組みを導入する構えで、荒井知事は「複数の医師に診てもらったことで、患者さんの安心にもつながる」としている。

… 8月25日付読売新聞